

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24年 10月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 久保 肇 TEL(03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 24年 11月 14日 配当支払開始予定日 平成 24年 12月 3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 25年3月期第2四半期の連結業績(平成 24年4月1日～平成 24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	516,001	9.5	25,021	1.3	22,540	△10.4	12,809	△3.7
24年3月期第2四半期	471,406	5.7	24,702	22.0	25,160	22.6	13,299	50.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 12,121 百万円(△19.1%) 24年3月期第2四半期 14,974 百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	24.86	24.84
24年3月期第2四半期	25.47	25.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	817,648	372,471	43.9
24年3月期	827,103	363,299	42.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 359,293 百万円 24年3月期 351,651 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
25年3月期	—	9.00			
25年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. 平成 25年3月期の連結業績予想(平成 24年4月1日～平成 25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	6.7	62,000	13.5	58,000	7.1	31,000	10.3	60.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	532,507,285 株	24年3月期	539,507,285 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	17,045,313 株	24年3月期	24,234,348 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	515,356,134 株	24年3月期2Q	522,070,480 株
----------	---------------	----------	---------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 平成24年4月26日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期において本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報	11
4. 参考資料	12
(参考資料—1) 平成25年3月期 第2四半期実績	12
(参考資料—2) 平成25年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全社の概況(平成24年4月1日～9月30日)

平成25年3月期より、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間には、当該子会社の平成24年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の実績を反映しました。

当第2四半期連結累計期間については、住宅カンパニーが全社をけん引、また、海外連結子会社の決算期変更に伴い、増収・営業増益となりました。営業利益については、昨年度の第2四半期連結累計期間に引き続き、カンパニー制導入以降の最高益を更新しました。

海外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から9月の6ヶ月間の業績については、前年同期における東日本大震災後の復旧需要の反動や欧州債務危機の長期化・深刻化によるグローバル市況の低迷、円高等の影響を受けましたが、売上高、営業利益ともに前年同期並みとなりました。

住宅カンパニーでは、生販一体運営と環境・経済性・高性能の先進性訴求を強化した「進・スマートハイム」の発売により競争力強化が進みました。環境・ライフラインカンパニーでは、欧州のインフラ関連需要が景気低迷の影響を受けましたが、管材事業の強化、バリューチェーンビジネス拡大に向けた体制整備が進捗しました。高機能プラスチックカンパニーでは、成長市場・分野での拡販に取り組みました。また、環境・ライフライン、高機能プラスチックの両カンパニーで、グローバル戦略事業の収益基盤強化を進めました。

②カンパニー別概況(平成24年4月1日～9月30日)

【住宅カンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、生販一体運営によりエリア戦略の深耕が進んだことに加え、震災後の耐震住宅への需要を着実に捉えたことにより増収・営業増益となりました。また、環境・経済性・高性能の先進性訴求を強化した「進・スマートハイム」の発売に加え、人員増強や教育研修など販売体制を強化することで受注の拡大を図りました。

住宅事業では、高断熱・高气密の躯体に大容量太陽光発電システム(創エネ)、「スマートハイム・ナビ(HEMS※)」「省エネ)、定置型大容量蓄電池(蓄エネ)の3点セットを搭載した次世代住宅「進・スマートハイム」を4月に発売し、7月には基幹商品「Newパルフェ」を発売したことなどにより、受注棟数は震災後の高い前年水準を維持しました。

住環境事業では、太陽光発電システム、バスコア、キッチンなど重点商材の拡販や、営業人員の増強と教育研修による早期戦力化を進めた結果、受注金額が順調に増加しました。

※HEMS=ホームエネルギーマネジメントシステム

【環境・ライフラインカンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、前述の海外連結子会社の決算期変更の影響もあり、増収・営業損失となりました。

海外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から9月の6ヶ月間の業績については、国内事業では、堅調なマンション着工・改築需要を獲得しましたが、前年同期における震災後の復旧需要の反動があり、売上高は前年同期をやや下回りました。海外事業では、米国・中国での一元化体制構築による事業基盤の強化を図りました。米国のプラスチックシート事業が好調に推移し、中国の水インフラ事業における需要獲得が着実に進展したことなどにより売上高は増加しましたが、欧州での景

気低迷により利益が押し下げられました。

今後に向けた取り組みとして、国内基盤事業強化のため、7月に三菱樹脂株式会社の管材事業譲受けについて同社と包括合意書を締結しました。その後、本年12月1日を譲受け実施予定日とし、手続きを進めています。また、バリューチェーン展開に注力し、上下水道事業における包括受注獲得に向けた営業活動を強化しました。技術開発面では、国土交通省の今年度の「下水道革新的技術実証事業」に下水熱利用技術が採択されました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、前述の海外連結子会社の決算期変更に伴い、増収・営業増益となりました。

海外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から9月の6ヶ月間の業績については、欧州の景気低迷や円高の影響により、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

車両分野では、欧州の需要低迷や円高などの影響を受けましたが、米国の堅調な需要やアジア・中南米など新興国での需要増加により、合わせガラス用中間膜の販売数量が伸び、売上高は前年同期をやや上回りました。

IT分野では、微粒子群などの液晶ケミカル製品や両面テープ、フォーム、ITOフィルム製品などが、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末向けに販売数量を伸ばしましたが、テレビやパソコン向けの需要は回復には至りませんでした。

メディカル分野では、北米において事業の再編を進めました。検査薬事業の安定した需要を背景に、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**①財政状態(平成24年4月1日～9月30日の増減)**

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末より94億円減少し、8,176億円となりました。これは、流動資産が15億円減少したことに加え、固定資産が投資有価証券の時価評価の影響等により79億円減少したことによるものです。

負債は、有利子負債や買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ186億円減少し、4,451億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ91億円増加し、3,724億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,592億円となり、自己資本比率は43.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況(平成24年4月1日～9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、343億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益196億円、減価償却費175億円に加えて、売上債権の減130億円等の増加要因が、法人税等の支払141億円、仕入債務の減34億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得162億円を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、160億円の減少となりました。これは、配当金の支払45億円に加えて、有利子負債の純減132億円等があったためです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は521億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、欧州債務危機の長期化・深刻化によるグローバル市況の低迷により、売上高・利益が平成24年4月26日に発表しました予想値を下回る見込みとなりましたので、次表のとおり修正いたします。

		今回予想	平成24年4月26日に発表した従来予想
売上高	百万円	1,030,000	1,050,000
営業利益	百万円	62,000	64,000
経常利益	百万円	58,000	62,000
当期純利益	百万円	31,000	34,000
一株当たり当期純利益	円	60.14	65.98

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、37,716百万円、営業利益は529百万円、経常利益は170百万円、税金等調整前四半期純利益は144百万円、四半期純損失は93百万円になっております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,422	79,758
受取手形	40,797	35,875
売掛金	116,123	108,968
有価証券	21	1,501
商品及び製品	47,100	45,454
分譲土地	16,977	18,546
仕掛品	44,156	43,570
原材料及び貯蔵品	24,343	26,422
前渡金	1,909	1,670
前払費用	2,878	3,101
繰延税金資産	14,396	17,043
短期貸付金	347	537
その他	17,374	17,965
貸倒引当金	△1,527	△1,623
流動資産合計	400,322	398,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,601	82,903
機械装置及び運搬具(純額)	61,796	59,621
土地	67,097	66,947
リース資産(純額)	7,220	7,653
建設仮勘定	6,871	8,266
その他(純額)	4,607	4,897
有形固定資産合計	231,194	230,290
無形固定資産		
のれん	26,711	23,738
ソフトウェア	4,764	5,260
リース資産	228	305
その他	20,188	19,969
無形固定資産合計	51,893	49,274
投資その他の資産		
投資有価証券	107,925	102,159
長期貸付金	833	658
長期前払費用	1,433	1,401
繰延税金資産	22,670	24,203
その他	11,813	11,862
貸倒引当金	△982	△993
投資その他の資産合計	143,693	139,291
固定資産合計	426,780	418,856
資産合計	827,103	817,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,777	5,939
電子記録債務	3,540	4,037
買掛金	121,028	116,466
短期借入金	40,636	38,380
リース債務	3,019	2,965
未払費用	28,083	30,182
未払法人税等	15,282	10,093
繰延税金負債	163	278
賞与引当金	14,887	14,629
役員賞与引当金	233	—
完成工事補償引当金	1,223	1,199
前受金	47,555	48,094
その他	41,587	40,009
流動負債合計	324,017	312,277
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	59,083	51,139
リース債務	4,449	5,016
繰延税金負債	3,916	4,203
退職給付引当金	46,909	47,085
その他	5,426	5,454
固定負債合計	139,786	132,898
負債合計	463,803	445,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,288	109,234
利益剰余金	192,856	196,549
自己株式	△17,352	△12,169
株主資本合計	384,795	393,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,556	△9,070
繰延ヘッジ損益	△16	△8
土地再評価差額金	260	260
為替換算調整勘定	△25,830	△25,505
その他の包括利益累計額合計	△33,143	△34,323
新株予約権	474	349
少数株主持分	11,173	12,828
純資産合計	363,299	372,471
負債純資産合計	827,103	817,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	471,406	516,001
売上原価	331,392	367,789
売上総利益	140,013	148,211
販売費及び一般管理費	115,311	123,190
営業利益	24,702	25,021
営業外収益		
受取利息	326	459
受取配当金	1,607	1,884
持分法による投資利益	574	317
雑収入	3,565	1,941
営業外収益合計	6,074	4,602
営業外費用		
支払利息	1,298	1,443
売上割引	159	162
為替差損	1,895	1,350
雑支出	2,262	4,126
営業外費用合計	5,616	7,082
経常利益	25,160	22,540
特別利益		
固定資産売却益	—	1,815
特別利益合計	—	1,815
特別損失		
減損損失	2,187	2,604
投資有価証券評価損	—	1,564
固定資産除売却損	546	525
特別損失合計	2,734	4,695
税金等調整前四半期純利益	22,426	19,660
法人税等	8,653	6,394
少数株主損益調整前四半期純利益	13,772	13,266
少数株主利益	473	456
四半期純利益	13,299	12,809

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,772	13,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,520	△1,512
繰延ヘッジ損益	△38	8
為替換算調整勘定	3,733	366
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△6
その他の包括利益合計	1,201	△1,144
四半期包括利益	14,974	12,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,430	11,629
少数株主に係る四半期包括利益	543	492

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,426	19,660
減価償却費	16,879	17,590
のれん償却額	1,648	1,699
減損損失	2,187	2,604
固定資産除却損	462	506
固定資産売却損益 (△は益)	△103	△1,795
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	159	1,564
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△530	146
受取利息及び受取配当金	△1,933	△2,343
支払利息	1,457	1,605
持分法による投資損益 (△は益)	△574	△317
売上債権の増減額 (△は増加)	9,304	13,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,943	△1,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	912	△3,441
前受金の増減額 (△は減少)	8,192	771
その他	3,753	△1,740
小計	52,298	47,627
利息及び配当金の受取額	2,182	2,610
利息の支払額	△1,441	△1,712
法人税等の支払額	△8,145	△14,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,893	34,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,727	△16,236
有形固定資産の売却による収入	2,444	4,061
定期預金の預入による支出	△27,144	△17,685
定期預金の払戻による収入	13,006	20,356
投資有価証券の取得による支出	△1,093	△220
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,155	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,942	—
子会社株式の取得による支出	△811	—
事業譲受による支出	△16,034	—
無形固定資産の取得による支出	△1,068	△1,415
短期貸付金の増減額 (△は増加)	278	△32
その他	△171	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,109	△11,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,430	△3,963
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,814	△1,757
長期借入れによる収入	9,673	2,895
長期借入金の返済による支出	△17,088	△10,405
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△500	—
少数株主からの払込みによる収入	1,302	1,506
配当金の支払額	△4,185	△4,129
少数株主への配当金の支払額	△422	△431
その他	532	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,932	△16,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	906	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,241	6,816
現金及び現金同等物の期首残高	65,944	45,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	182
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,029	52,145

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	231,710	92,479	174,644	498,834	17,166	516,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	7,422	3,027	10,498	1,830	12,329
計	231,759	99,901	177,672	509,333	18,997	528,330
セグメント利益又はセグメント損失(△)	16,837	△ 1,973	11,169	26,033	△ 855	25,178

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

(注)2. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、環境・ライフラインが4,886百万円、高機能プラスチックが32,689百万円、その他が169百万円、セグメント利益又はセグメント損失(△)は、環境・ライフラインが△699百万円、高機能プラスチックが1,288百万円、その他が△2百万円になっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,033
「その他」の区分の利益	△ 855
セグメント間取引消去	316
全社費用(注)	△ 473
四半期連結損益計算書の営業利益	25,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
I 売上高	381,173	43,797	37,464	47,328	6,236	516,001

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、米国13,132百万円、欧州11,850百万円、アジア10,802百万円、その他1,931百万円になっております。

4. 参考資料

(参考資料-1)平成25年3月期 第2四半期実績

【ポイント】・住宅カンパニーが全社をけん引

・カンパニー制導入以降の第2四半期累計の営業利益最高益を更新 注:カンパニー制導入:2000年度から

(1)全社業績

(億円、%)

	25年3月期 2Q実績 ※1	24年3月期 2Q実績	増減(率)	25年3月期 2Q従来予想 (24年4月26日発表)
売上高	5,160	4,714	445 (9.5)	5,240
営業利益	250	247	3 (1.3)	265
経常利益	225	251	△26 (△10.4)	255
四半期純利益	※2 128	132	△4 (△3.7)	150

※1 海外連結子会社については、24年1月1日から9月30日の9ヶ月間の実績を反映

※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減を含む

(2)カンパニー別業績

(億円、%)

	25年3月期 2Q実績 ※3		24年3月期 2Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,317 [2,300]	168 [160]	2,193	143	123 (5.6)	24 (17.0)
環境・ライフライン	999 [1,050]	△19 [0]	936	△5	62 (6.6)	△14 (—)
高機能プラスチック	1,776 [1,830]	111 [115]	1,503	108	272 (18.1)	2 (2.7)
その他事業	189 [210]	△8 [△7]	200	△3	△10 (△5.3)	△5 (—)
消去又は全社	△123 [△150]	△1 [△3]	△121	3	△2 (—)	△4 (—)
合計	5,160 [5,240]	250 [265]	4,714	247	445 (9.5)	3 (1.3)

注:[]内は24年7月30日発表の従来予想数値

※3 海外連結子会社については、24年1月1日から9月30日の9ヶ月間の実績を反映

【参考】24年1～3月海外連結子会社実績

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
住宅	—	—	—	—
環境・ライフライン	48	△6	—	—
高機能プラスチック	326	12	—	—
その他事業	1	△0	—	—
消去又は全社	△0	△0	—	—
合計	377	5	1	△0

(3)全社概況

◆住宅カンパニーが計画以上の増収増益を達成

◆国内基盤事業を強化

〈住宅〉生販一体運営による経営効率化進捗。蓄電池搭載住宅発売 〈環境LL〉管材事業強化。バリューチェーンビジネス拡大に向けた体制整備

◆欧州景気低迷の影響を受けるも、グローバル戦略事業の収益基盤強化が進捗

〈高機能P〉車両 - 米国、新興国需要の獲得 IT - モバイル端末向け製品拡販 メディカル - 北米事業再編 〈環境LL〉米・中で一元化体制構築

(4)カンパニー別概況

【住宅】

生販一体運営による競争力強化と「進・スマートハイム」の訴求で住宅・住環境事業とも増収増益

- ◆住宅事業
 - ・環境、経済性、高性能の先進性を追求し、受注棟数は震災後の高い前年水準を維持(前年同期比100%)
 - ・大容量蓄電池搭載住宅「進・スマートハイム」を発売、受注が9月末までに1400棟を突破
- ◆住環境事業
 - ・太陽光発電システムをはじめ、バスコア、キッチンなど重点商材の受注が伸長
 - ・住環境事業の売上高が順調に増加(前年同期比107%)

【環境・ライフライン】

着実に需要を獲得し売上高は増加するも、欧州景気低迷で減益。バリューチェーンビジネス拡大に向けた体制整備進捗

- ◆国内
 - ・前年同期における震災後の復旧需要の反動あるも、官需・民需とも底堅く、売上高は前年同期をやや下回る程度で推移
 - ・三菱樹脂(株)の管材事業譲受けについて包括合意。事業強化、バリューチェーンビジネス拡大に向けた体制整備が進捗
- ◆海外
 - ・米国、中国は一元化体制構築による事業基盤強化が進捗
 - ・欧州は債務危機の長期化・深刻化で需要低迷

【高機能プラスチック】

欧州の景気低迷や円高の影響を受けるも、戦略事業分野の売上高は前年同期並みを確保

- ◆車両
 - ・欧州は需要低迷が続くも、堅調な米国需要と新興国の需要増により、前年同期を上回る売上高を確保
- ◆IT
 - ・テレビ、パソコン向け需要は引き続き低調も、液晶ケミカル製品などモバイル端末向け製品の拡販が順調に推移
- ◆メディカル
 - ・検査薬の安定した需要を背景に売上高は前年同期並みで推移。北米事業の再編完了

(参考資料-2)平成25年3月期 通期見通し

【ポイント】当社創業以来の営業利益最高益へ**(1) 全社業績見通し**

(億円、%)

	25年3月期見通し ※1	24年3月期実績	増減(率)	25年3月期 従来予想 (24年4月26日発表)
売上高	10,300	9,650	649 (6.7)	10,500
営業利益	620	546	73 (13.5)	640
経常利益	580	541	38 (7.1)	620
当期純利益	※2 310	281	28 (10.3)	340

※1 海外連結子会社については、24年1月1日から25年3月31日の15ヶ月間の業績予想を反映

※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減を含む

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	25年3月期見通し ※3		24年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,700 [4,700]	350 [350]	4,493	310	206 (4.6)	39 (12.6)
環境・ライフライン	2,150 [2,250]	45 [70]	2,000	29	149 (7.5)	15 (52.2)
高機能プラスチック	3,300 [3,400]	240 [240]	2,968	205	331 (11.2)	34 (16.6)
その他事業	430 [430]	△10 [△10]	434	△2	△4 (△1.1)	△7 (—)
消去又は全社	△280 [△280]	△5 [△10]	△246	2	△33 (—)	△7 (—)
合計	10,300 [10,500]	620 [640]	9,650	546	649 (6.7)	73 (13.5)

注:[]内は24年4月26日発表の従来予想数値

※3 海外連結子会社については、24年1月1日から25年3月31日の15ヶ月間の業績予想を反映

(3) 全社施策

◆国内基盤事業のさらなる強化	—住宅、環境LL
◆グローバル戦略事業における成長分野への集中と高機能品拡販	—モバイル端末向け製品、高機能中間膜。米国、新興国
◆コスト競争力強化への継続注力	—経営効率化、M&Aシナジー発現

(4) カンパニー別施策

【住宅】	
「進・スマートハイム」の訴求と営業体制強化により住宅・住環境両事業における受注確保	
◆住宅事業	・先進性を追求した住宅の拡販により、下期受注棟数は前年同期比107%を計画 ・「進・スマートハイム」による分譲ブランド「スマートハイムシティ」を全国展開
◆住環境事業	・タイでの量産工場完成により事業本格始動 ・太陽光発電システム、バスコア、キッチンなど重点商材の拡販継続と蓄電池など新規商材の投入 ・住環境事業の下期売上高は前年同期比105%を計画
【環境・ライフライン】	
製品別から分野別への機能強化。バリューチェーン展開を推進	
◆国内	・バリューチェーン展開によるインフラ整備需要の獲得 ・三菱樹脂(株)管材事業統合の垂直立ち上げによるシナジーの早期発現
◆海外	・事業基盤強化に向け、米・欧・亜でのエリアごとの一元化体制構築を継続 ・景気低迷が続く欧州では、構造改革により収益体質を強化
【高機能プラスチック】	
戦略事業分野の強化と海外事業・新製品の拡大	
◆車両	・米・亜での高機能中間膜拡販、中間膜事業の最適アロケーションに注力
◆IT	・モバイル端末向け製品(微粒子群やテープ、フィルムなど)の拡販 ・ITOフィルムの生産能力強化
◆メディカル	・検査薬新製品の開発・発売、機器ビジネス拡大 ・検査薬・機器など国内製品の海外展開によるシナジー加速